

# 国民保護について

平成18年7月19日  
内閣官房内閣審議官  
井上源三

# 国民保護とは

万一武力攻撃や大規模テロがあった際に、  
国、地方公共団体、関係機関などが協力  
して住民を守るための仕組み

- 迅速な避難
- 被災住民への救援
- 被害最小化のための取り組み  
(警察、消防、自衛隊等)

# 有事法制における国民保護法の位置付け

## 武力攻撃事態対処法

(平成15年6月成立)

- 武力攻撃事態等への対処について、基本理念、国・地方公共団体等の責務、対処基本方針の内容、決定手続等基本的事項を定めるもの



平成16年の通常国会で成立した法律（いわゆる有事関連7法）

国民の保護のための法制

国民保護法

自衛隊や米軍の行動の円滑化に関する法制

- 米軍行動関連措置法
- 海上輸送規制法
- 自衛隊法の一部改正

交通及び通信の総合的な調整に関する法制

- 特定公共施設利用法

捕虜の取扱いに関する法制

- 捕虜取扱い法

非人道的行為の処罰に関する法制

- 国際人道法違反処罰法

## 最近の事案等

○北朝鮮ミサイル発射事案 2006年7月5日 ・北朝鮮が7発のミサイルを発射、日本海に着弾

○バリ島同時爆破事件 2005年10月1日 【死者 23名 (同年10月8日現在)】

○ロンドン同時爆破事件 2005年7月7日 【死者 56名 (同年7月21日現在)】

○スペイン同時多発列車爆破事件 2004年3月11日 【死者190名 負傷者1,400名以上】

○九州南西海域不審船事案 2001年12月22日 ・海上保安庁巡視船が不審船を射撃、沈没

○米国炭疽菌テロ事件 2001年9月～ ・郵便物に封入された炭疽菌により、議会関係者、郵便関係者等が死傷

○米国同時多発テロ事件 2001年9月11日  
・ニューヨーク市 国際貿易センタービル 【死者 2,829名】  
・ワシントンDC 国防総省ビル 【死者 189名】  
・ペンシルヴェニア州西部 【死者 44名】

○テポドン発射事案 1998年8月31日 ・北朝鮮が試験的に発射。日本本土を越え三陸沖に着弾

○地下鉄サリン事件 1995年3月20日 【死者12名 負傷者5,510名】

○松本サリン事件 1994年6月27日～28日 【死者7名 負傷者660名】

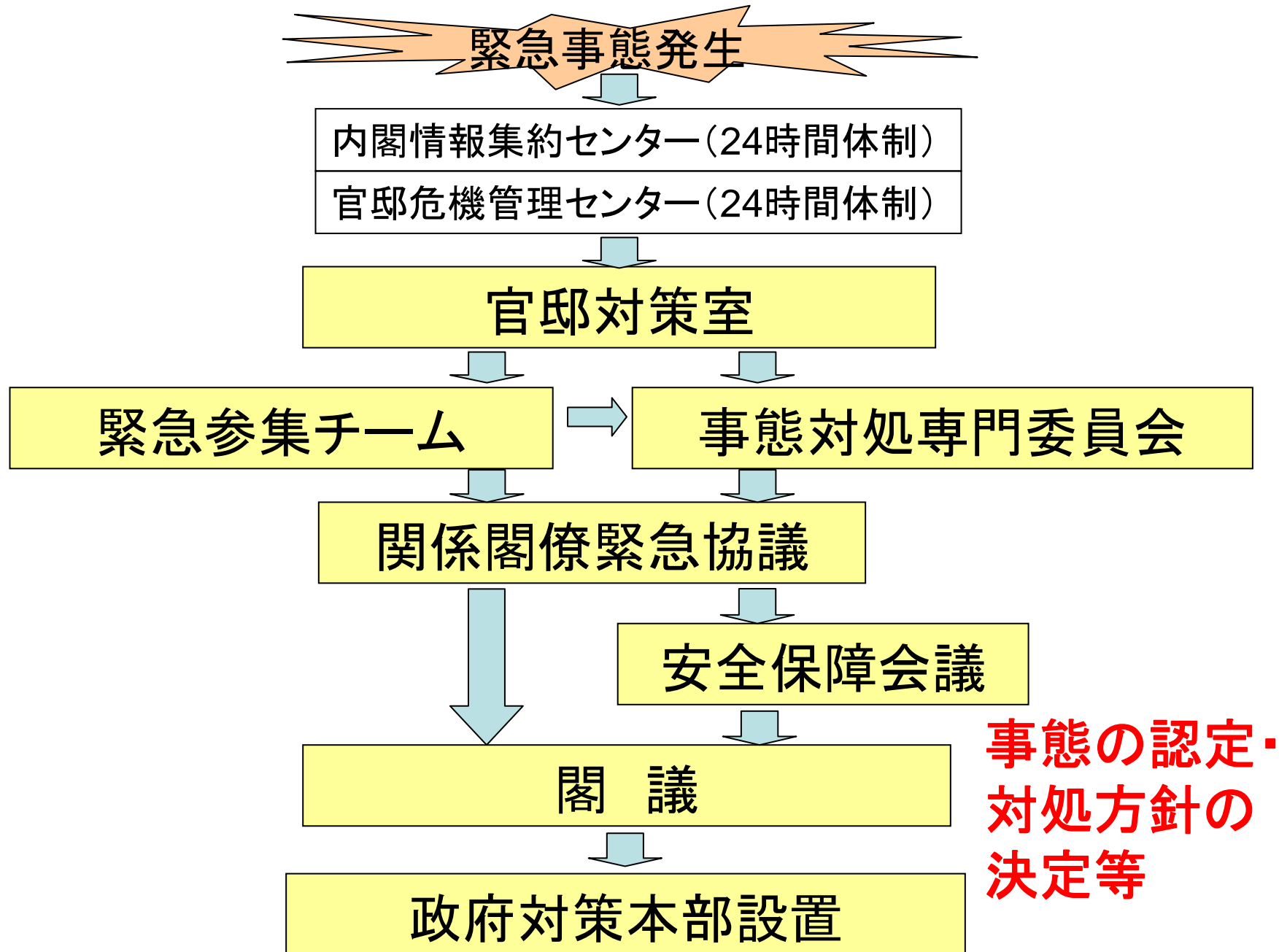
## 武力攻撃事態の類型

- ① 着上陸侵攻
- ② 航空機による攻撃
- ③ 弾道ミサイル攻撃
- ④ ゲリラ・特殊部隊攻撃

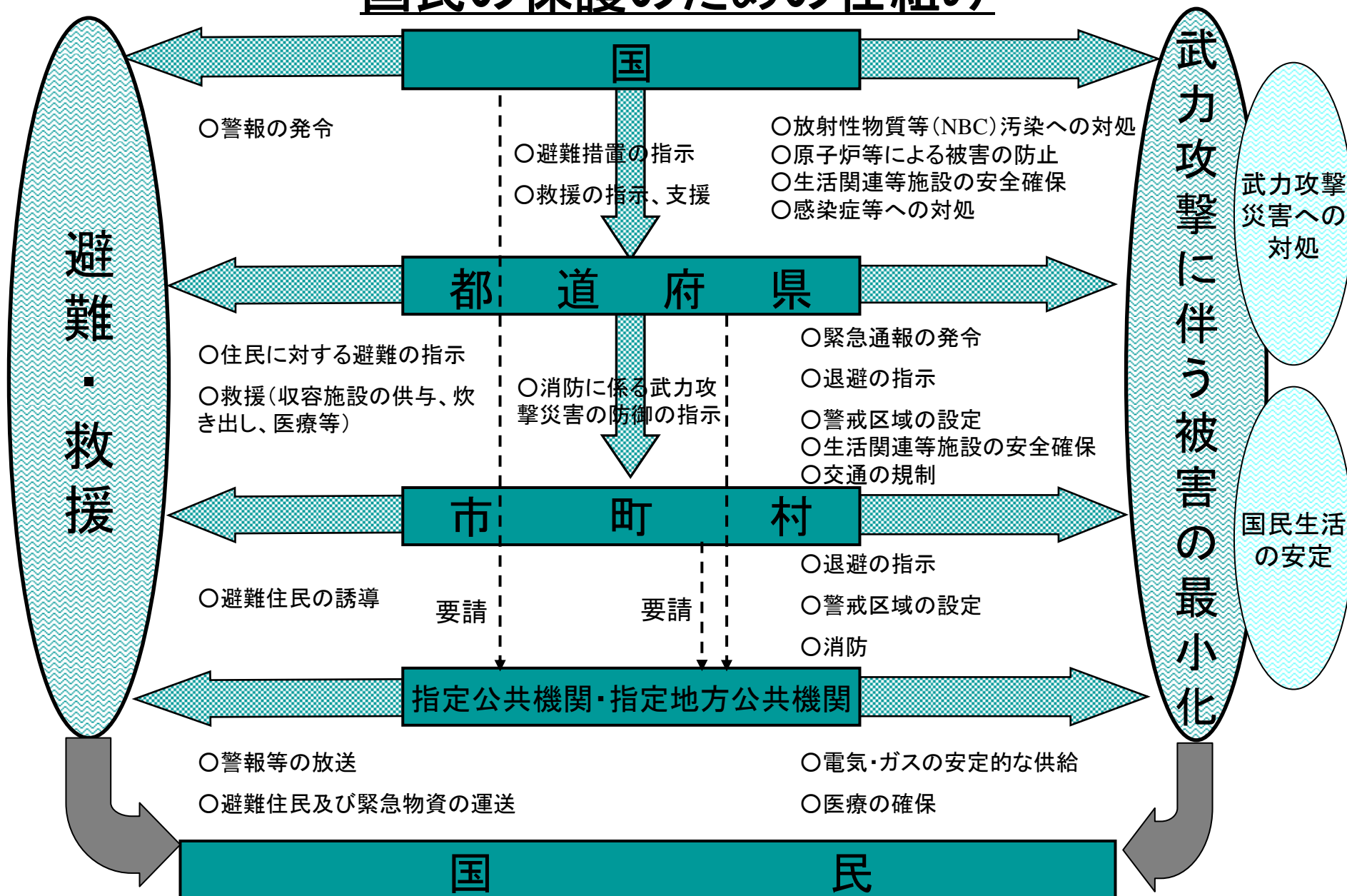
## 緊急対処事態の類型

- ① 原子力事業所等の破壊、石油コンビナートの爆破等
- ② 大規模集客施設や駅の爆破等
- ③ 炭疽菌やサリンの大量散布等(NBCテロ)
- ④ 航空機による自爆テロ等

# 緊急事態における初動対応の概略フロー



# 国民の保護のための仕組み



## 弾道ミサイル攻撃の場合の留意点

- 弾道ミサイル攻撃に伴う警報の発令の場合には、警報と同時に、住民を屋内に避難させることが必要である。
- このため、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅牢な施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難させる。
- 着弾直後については、その弾頭の種類や被害の状況が判明するまで屋内避難を継続するとともに、被害内容が判明後、国からの避難措置の指示の内容を踏まえ、必要な場合には他の安全な地域への避難を行う。

# 国民の保護に関する「基本指針」及び「計画」

【国】 H17.3.25 閣議決定

## 国民の保護に関する基本指針(閣議決定・国会報告)

- ・国民保護の実施に関する基本的な方針
- ・国民保護計画及び業務計画の作成の基準
- ・想定される武力攻撃事態の類型 (着上陸攻撃、ゲリラ攻撃、ミサイル攻撃、航空機攻撃)
- ・類型に応じた避難措置、救援、武力攻撃災害への対処措置

【指定行政機関(各省庁)】

### 国民保護計画

・内閣総理大臣に協議

H17.10.28 全28省庁閣議了承

【都道府県】

### 国民保護計画

・内閣総理大臣に協議

H17.7.22 福井県・鳥取県閣議了承  
H18.1.20 21道府県閣議了承  
H18.3.31 24都県閣議了承

【指定公共機関】

### 国民保護業務計画

・内閣総理大臣に報告

H18.5末までに全159機関作成完了

平成18年度を  
目途に作成

【市町村】

### 国民保護計画

・都道府県知事に協議

【指定地方公共機関】

### 国民保護業務計画

・都道府県知事に報告

# 国民保護ポータルサイト

<http://www.kokuminhogo.go.jp/>

## ○ 国民保護あれこれ

～警報サイレン音の試聴など

## ○ 武力攻撃やテロなどから身を守るために

～避難に当たっての留意点など

## ○ 有事関連法制に関する政府の取り組み